

2026年6月25日

各 位

会 社 名 株式会社バッファロー
 代 表 者 名 代表取締役 社長執行役員CEO 牧 寛之
 (コード番号: 6676)
 問 合 せ 先 社長室長 富谷 英人
 電 話 03-4213-1122

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本自己株式処分の概要

| | |
|------------------|---|
| (1) 割当日 | 2026年7月24日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 22,700株 |
| (3) 処分価額 | 本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み又は財産の給付を要しません。 ※ 当該普通株式の公正な評価額は、本日開催の取締役会の前営業日（2026年6月24日）における東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,471円であり、その総額は56,091,700円です。 |
| (4) 割当予定先 | 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 2名 8,700株 常勤の監査等委員である取締役 4名 14,000株 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図り、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役を含みます。以下同じ。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2025年6月25日開催の第39期定時株主総会において、①本制度に基づき、取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与すること、又は、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとし、その譲渡制限期間は、3年間から5年間までのうち当社取締役会が定める期間とすること、②譲渡制限付株式の付与は、取締役の報酬等として金銭の払込み等を要せず当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法、又は、取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法のいずれかにて行うこと、③本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）については年間25,000株以内、監査等委員である取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）については年間20,000株以内とし、その金額は既存の金銭報酬枠とはそれぞれ別枠で、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）については年額50百万円以内、監査等委員である取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）については年額40百万円以内とすること等につきご承認をいただいております。

今般、当社は、本日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）2名及び当社の常勤の監査等委員である取締役4名（以下、併せて「対象取締役」といいます。）に対し、本制度の目的、対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、譲渡制限付株式として、当社の普通株式22,700株を処分することを決議いたしました。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と対象取締役は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、2026年7月24日（割当日）から2029年に開催される当社の定時株主総会開催日までの間、本割当契約に基づき割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

<取締役（常勤の監査等委員である取締役を除く）向け>

対象取締役（常勤の監査等委員である取締役を除く）が、割当日の直前の当社定時株主総会の日から2029年に開催される当社の定時株主総会開催日までの間（以下「役務提供期間」という。）、継続して、当社の取締役の地位にあることを条件として、譲渡制限期間が満了した時点において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役（常勤の監査等委員である取締役を除く）が、役務提供期間中に、死亡、任期満了その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役を退任した場合、当該退任日の翌日をもって、役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を36で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

<常勤の監査等委員である取締役向け>

対象の常勤の監査等委員である取締役が、役務提供期間、継続して、当社の取締役の地位にあることを条件として、譲渡制限期間が満了した時点において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。また、対象の常勤の監査等委員である取締役が、取締役会が正当と認める理由で役務提供期間中に退任することを条件として、当該退任日の翌日をもって、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点、又は、譲渡制限期間中に対象取締役が当社の取締役を退任した日の翌日において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が大和証券株式会社開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

<取締役（常勤の監査等委員である取締役を除く）向け>

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、役務提供期間開始日を含む月の翌月から組織再編等承認日を含む月までの月数を36で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、当該時点において保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

<常勤の監査等委員である取締役向け>

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により本割当株式の全部につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込価額の算定根拠及びその内容

対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬に係る本自己株式処分については、本制度に基づき、取締役の報酬等として当該募集に係る株式を処分するものであり、募集株式と引換えにする金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要しません。なお、当社普通株式の公正な評価額は、本日開催の取締役会の前営業日（2026年6月24日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,471円としております。

以 上